

平成 23 年度第 3 次補正予算（案）の概要 （内閣府本府）

○東日本大震災復興交付金

1 兆 5, 611. 8 億円

被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を内容とする東日本大震災復興交付金を創設する。

○復興特区支援利子補給金

2. 8 億円

復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、利子補給金を支給することにより、雇用機会の創出等を通じた地域主体の復興を支援する。

○東日本大震災復興調整費

50. 0 億円

地域の柔軟な発想に基づく復興を支援するため、県単位の非公共事業であって、「復興基本方針」や県の作成する復興計画等に位置付けられた施策の実施を推進する。

○被災公文書等の修復支援事業

0. 7 億円

被災市町村における歴史資料として重要な公文書等の早急な修復、適切な保存及び利用に資するため、現地において修復技術の指導及び修復の支援を行う。

○復興支援型地域社会雇用創造事業

32.0 億円

被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決する、新規性のある事業を行うNPO・社会起業家等の「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する。

○実践キャリア・アップ事業

0.4 億円

被災地において、成長分野における人材を育成するため、6次産業化人材等に関する能力評価（キャリア段位）の実施を推進する。

○新しい公共支援事業

8.8 億円

東日本大震災被災地域等において、支援拠点の整備、まちづくり支援などに対する「新しい公共」の担い手の取り組みを支援する。

○被災地における民間資金等活用事業の活用推進のための調査

0.8 億円

被災地地方公共団体がPFI事業を実施しやすくするため、被災地の状況に応じたPFI専門家派遣を行うとともに、民間側の参画意向等を整理し、被災地におけるPFI事業の利用促進を図る。

○総合防災情報システムの整備

9.4 億円

総合防災情報システムの関係機関との情報共有ルートの多重化を図るため、関係機関との衛星通信回線の機能拡充を図る。

○地域防災力向上支援事業

4.0 億円

災害時に孤立可能性のある集落に対して、災害時の救急、救助、情報収集などを行うために必要な通信手段である衛星携帯電話の導入を促進する。

○東日本大震災における地震・津波による被災実態調査・アーカイブ化 2.3 億円

被災地の行政担当者や地域住民、国の現地災害対策本部職員等からの発災時やその後の対応状況、体験談等についての聴き取り調査、証言集等を検索可能な電子アーカイブとして保存する。

○災害時多目的船に関する調査・検討業務

0.3 億円

大規模広域災害の発生時において、災害応急対策を実施する際に必要となる機能を有した船舶のあり方について調査・検討を行う。

○災害発生時における災害情報の伝達のあり方調査

0.2 億円

災害発生時の津波警報、気象情報、避難勧告等の災害に関する情報を個人レベルまで迅速・的確に伝達するシステムのあり方を、新技術の動向を踏まえ検討を行う。

○大規模地震対策（東海・東南海・南海地震及び首都直下地震）の再構築に関する検討調査 0.5 億円

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告を踏まえ、大規模地震対策の在り方を再構築する一環として、ライフライン・交通施設等のインフラの被害推計と復旧の在り方について、東日本大震災を踏まえ、検証を行う。

○東日本大震災を踏まえた被災者の総合的な生活再建支援のあり方に関する調査 0.2 億円

被災者の生活再建にあたり、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたる生活再建をきめ細かく支援するための方策について検討する。

○被災者への心のケア対策等の推進

37.0 億円

被災者、支援者の「心のケア」対策の取組の一環として、地域自殺対策緊急強化交付金を活用した自殺対策を推進する。

○東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業

2.4 億円

被災地における様々なストレスによる女性等の不安・悩み、女性に対する暴力の懸念の高まりに対応して、被災女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。

○沖縄における東日本大震災の教訓を踏まえた公立学校施設の耐震化

2.8 億円

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には、地域住民の応急避難場所としての役割を果たす、公立学校施設の耐震化を推進。

○沖縄における東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い社会基盤整備の推進（公共事業関係費）

13.2 億円

東日本大震災の教訓を踏まえ実施する橋梁耐震補強などにより、災害に強い社会基盤整備を推進。

合計 1兆5,779.6億円